

世界貿易投資動向シリーズ

# ドイツ

2020年11月25日  
海外調査部・ベルリン事務所

2019年のドイツの実質GDP成長率は、前年を下回る0.6%となった。外需は低迷したが内需に支えられプラス成長を維持した。輸出入ともに、伸び率は前年より鈍化したほか、輸入の増加が輸出を上回り、貿易黒字は減少。輸出では、乗用車が全地域で落ち込んだが特殊取扱品などが増加、国別では米国や中国が堅調に伸びた。輸入では、米国からの増加がみられた。直接投資は対内、対外ともにEU域内が減少した。日本との貿易は輸出入ともに小幅増となった一方、直接投資は双方向で拡大した。

## ■プラス成長を維持、内需が下支え

2019年のドイツの実質GDP成長率は0.6%と前年の1.5%を下回り、2013年以来の低水準となった。減速の要因は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱による先行きの不確実性、また資本財に対する世界的な需要の低迷が挙げられる。外需の減速により輸出依存度の高い自動車業界を中心とする製造業が打撃を受けたが、内需がプラス成長を下支えしたかたちとなった。

需要項目別にみると、民間最終消費支出は前年比1.6%増と前年の1.3%増からほぼ横ばいとなり、政府最終消費支出は2.7%増と前年の1.4%増を上回った。国内総固定資本形成は2.6%増で前年の3.5%増から鈍化した。内訳をみると、土木工事の増加と住宅建設ブームを背景に建設投資が3.8%増と好調だった一方で、製造業の不振により機械設備投資が0.4%増と、前年の4.4%増から大幅縮小した。また、財貨・サービスの輸出1.0%増、輸入は2.5%増となり、ともに伸び率は前年から1.1ポイント低下した。その結果、純輸出のGDP成長率への寄与度は前年に引き続きマイナスとなった。

## ■景気減速で不透明感強まる

経済・エネルギー省は2020年のGDP成長率を、2020年1月には1.1%と予測したが、4月には新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響を折り込み、2009年金融危機時のマイナス5.7%を下回るマイナス6.3%という厳しい見通しを示した。ドイツ政府は2020年3月より順次、コロナ禍に対応する大型経済対策を打ち出し、6月には1,300億ユーロ規模の追加景気刺激策を発表した。企業破綻や雇用減の当面の回避といった短期的な対策にとどまらず、電気自動車の購入促進や

表1 ドイツの需要項目別実質GDP成長率

	2018年	2019年				2020年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	1.5	0.6	0.5	△0.2	0.3	△0.1	△2.2
民間最終消費支出	1.3	1.6	0.9	0.2	0.2	0.0	△3.2
政府最終消費支出	1.4	2.7	1.1	0.5	1.4	0.1	0.2
国内総固定資本形成	3.5	2.6	1.6	△0.3	△0.1	△0.4	△0.2
財貨・サービスの輸出	2.1	1.0	1.7	△1.4	1.3	△0.6	△3.1
財貨・サービスの輸入	3.6	2.5	1.4	△0.3	△0.3	0.1	△1.6

〔注〕 四半期の伸び率は前期比（季節調整値）。

〔出所〕 ドイツ連邦統計局

インフラ整備などの気候変動対策やデジタル化を推進する投資促進施策により産業構造の転換を図るとしている。

## ■自動車関連の輸出が減少、2020年も厳しい見通し

ドイツ連邦統計局によると、2019年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比0.8%増の1兆3,277億7,200万ユーロ、輸入は1.5%増の1兆1,045億6,800万ユーロとなった。貿易収支は2,232億400万ユーロの黒字となったが、黒字額は前年から55億1,600万ユーロ減少した。主力の道路走行車両の輸出減に対して、輸入は大幅に増加するなど、主要品目である機械および輸送用機器の輸出低迷と輸入増があったほか、特殊取扱品の輸入増が輸入額全体を押し上げたことが主因。

輸出を品目別にみると、最大の輸出品目である機械および輸送用機器（構成比48.6%）が前年比0.2%減となった。内訳をみると、電気機器およびその部分品（8.3%）が1.5%増、一般工業用機械類およびその部分品（7.5%）が2.1%増の伸びを示したが、道路走行車両（16.2%）の2.9%減が品目全体の減少につながったとみられる。中でも、乗用車（9.6%）は2.8%減と減少した。ドイツ自動車産業連合会（VDA）によると、2019年の乗用車の輸出台数は348万7,321台と前年比で12.7%減少した。13.5%減のアジア大洋州、12.5%減の欧州、11.8%減の米州と、各主要市場で大幅な落ち込みがみられた。その他の品目では、機用品・再輸入品などの特殊取扱品（2.9%）が28.1%増と大幅な伸びをみせたほか、雑製品（11.3%）が2.5%増となり、これらの品目が輸出の伸びに貢献した。雑製品は、計測機器・制御機器（3.9%）の3.8%増や衣類およびその付属品（1.6%）の6.2%増による。

主要国・地域別に輸出をみると、最大の輸出地域であるEU（構成比58.5%）は前年比0.2%減となった。EUで最大の輸出先であるフランス（8.0%）は1.3%増となった。航空機・関連機器（10.3%）が6.0%増と牽引した。ベルギー（3.5%）は4.0%増と好調だったが、イタリア（5.1%）は2.5%減と減速した。第5位の

表2 ドイツの主要品目別輸出入（通関ベース）

（単位：100万ユーロ、%）

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
機械および輸送用機器	645,739	644,646	48.6	△0.2	機械および輸送用機器	397,112	409,235	37.0	3.1
道路走行車両	221,766	215,235	16.2	△2.9	道路走行車両	110,985	119,051	10.8	7.3
乗用車	130,932	127,277	9.6	△2.8	乗用車	54,784	63,377	5.7	15.7
自動車部品	62,380	60,245	4.5	△3.4	自動車部品	39,913	38,151	3.5	△4.4
電気機器およびその部分品	108,382	109,968	8.3	1.5	電気機器およびその部分品	89,648	89,994	8.1	0.4
一般工業用機械類およびその部分品	97,889	99,934	7.5	2.1	一般工業用機械類およびその部分品	46,210	47,216	4.3	2.2
化学製品	214,655	214,079	16.1	△0.3	化学製品	150,573	149,301	13.5	△0.8
医薬品	82,607	81,712	6.2	△1.1	医薬品	49,399	53,092	4.8	7.5
原料別製品	160,275	156,655	11.8	△2.3	雑製品	135,622	139,502	12.6	2.9
その他の金属製品	42,195	41,553	3.1	△1.5	衣類およびその付属品	34,468	35,451	3.2	2.9
鉄鋼	27,136	25,389	1.9	△6.4	原料別製品	137,660	130,256	11.8	△5.4
雑製品	146,996	150,695	11.3	2.5	鉄鋼	29,147	25,466	2.3	△12.6
計測・制御機器	50,516	52,433	3.9	3.8	鉱物性燃料、潤滑剤	95,917	94,020	8.5	△2.0
衣類およびその付属品	20,483	21,756	1.6	6.2	石油、石油製品	61,592	59,523	5.4	△3.4
食料品および生きた動物	56,299	58,587	4.4	4.1	天然ガス	27,433	28,008	2.5	2.1
特殊取扱品	30,351	38,884	2.9	28.1	特殊取扱品	59,568	69,061	6.3	15.9
鉱物性燃料、潤滑剤	30,981	32,845	2.5	6.0	食料品および生きた動物	64,999	66,216	6.0	1.9
非食用原材料（鉱物性燃料除く）	20,968	20,487	1.5	△2.3	非食用原材料（鉱物性燃料除く）	35,939	35,585	3.2	△1.0
飲料およびたばこ	8,961	8,692	0.7	△3.0	飲料およびたばこ	8,320	8,501	0.8	2.2
動植物性油脂、脂肪、ろう	2,216	2,201	0.2	△0.7	動植物性油脂、脂肪、ろう	3,011	2,892	0.3	△4.0
合計（その他含む）	1,317,440	1,327,772	100.0	0.8	合計（その他含む）	1,088,720	1,104,568	100.0	1.5

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 ドイツ連邦統計局

表3 ドイツの主要国・地域別輸出入〈通関ベース〉

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
EU	778,644	777,253	58.5	△0.2	EU	623,458	631,447	57.2	1.3
ユーロ圏	492,469	492,248	37.1	△0.0	ユーロ圏	405,810	409,253	37.1	0.9
フランス	105,359	106,728	8.0	1.3	オランダ	97,709	98,519	8.9	0.8
オランダ	91,061	91,586	6.9	0.6	フランス	65,024	66,021	6.0	1.5
イタリア	69,813	68,094	5.1	△2.5	イタリア	60,223	57,204	5.2	△5.0
オーストリア	65,027	66,093	5.0	1.6	オーストリア	42,994	44,062	4.0	2.5
ベルギー	44,353	46,141	3.5	4.0	ベルギー	45,859	43,116	3.9	△6.0
非ユーロ圏	286,175	285,005	21.5	△0.4	非ユーロ圏	217,647	222,194	20.1	2.1
英国	82,164	78,876	5.9	△4.0	ポーランド	55,091	57,713	5.2	4.8
ポーランド	63,358	65,912	5.0	4.0	チェコ	47,604	47,869	4.3	0.6
チェコ	44,263	44,513	3.4	0.6	英国	37,025	38,332	3.5	3.5
アジア大洋州	196,830	198,254	14.9	0.7	アジア大洋州	207,405	211,543	19.2	2.0
中国	93,004	95,973	7.2	3.2	中国	106,065	109,956	10.0	3.7
ASEAN	28,173	27,834	2.1	△1.2	ASEAN	41,543	40,598	3.7	△2.3
シンガポール	7,974	7,305	0.6	△8.4	ベトナム	9,768	9,733	0.9	△0.4
マレーシア	5,186	5,567	0.4	7.4	マレーシア	8,940	8,691	0.8	△2.8
タイ	5,068	5,020	0.4	△0.9	タイ	6,123	6,007	0.5	△1.9
ベトナム	4,109	4,298	0.3	4.6	シンガポール	6,592	5,754	0.5	△12.7
日本	20,436	20,663	1.6	1.1	日本	23,710	24,001	2.2	1.2
韓国	17,260	17,232	1.3	△0.2	韓国	12,156	12,389	1.1	1.9
インド	12,499	11,932	0.9	△4.5	インド	8,926	9,389	0.9	5.2
米国	113,341	118,659	8.9	4.7	米国	64,493	71,365	6.5	10.7
スイス	54,021	56,367	4.2	4.3	スイス	45,913	46,276	4.2	0.8
ロシア	25,876	26,540	2.0	2.6	ロシア	35,985	31,297	2.8	△13.0
トルコ	19,163	19,565	1.5	2.1	トルコ	16,386	15,853	1.4	△3.3
メキシコ	13,896	13,694	1.0	△1.5	ノルウェー	12,423	11,911	1.1	△4.1
カナダ	10,149	10,765	0.8	6.1	南アフリカ共和国	8,023	9,581	0.9	19.4
ブラジル	9,458	10,158	0.8	7.4	メキシコ	7,836	8,648	0.8	10.4
ノルウェー	9,087	9,139	0.7	0.6	ブラジル	7,488	7,020	0.6	△6.3
南アフリカ共和国	8,856	9,346	0.7	5.5	カナダ	4,713	5,619	0.5	19.2
イラン	2,697	1,513	0.1	△43.9	イラン	441	207	0.0	△53.0
合計 (その他含む)	1,317,440	1,327,772	100.0	0.8	合計 (その他含む)	1,088,720	1,104,568	100.0	1.5

[注] ①EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

②アジア大洋州は、ASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] ドイツ連邦統計局

輸出先である英国 (5.9%) は4.0%減だった。EU離脱を決定した2016年の英国の国民投票以降、減少傾向が続く。英国向け主要輸出品目である乗用車 (20.5%) の減少傾向が続いており、3.9%減となったことが影響した。中・東欧各国への輸出はポーランド (5.0%) が4.0%増、チェコ (3.4%) が0.6%増と堅調だった。

EU域外では、アジア大洋州 (構成比14.9%) が前年比0.7%増となった。中国 (7.2%) は3.2%増と前年より伸びが縮小した。乗用車 (15.8%) が好調だったものの、自動車部品 (8.7%) が落ち込んだ。最大の輸出相手国である米国 (8.9%) は、最大の輸出品目の乗用車 (15.7%) が0.2%減少したが、医薬品 (3.7%) が32.7%増となり、全体で4.7%増になった。

2020年に入り、新型コロナ感染拡大の影響で、輸出は大きな打撃を受けている。統計局によると、中国向けが1月に前年同月比6.5%減、2月に8.9%減と大きな落ち込みをみせ、3月にはEU向けが11.0%減となり、4月には各国のロックダウンによる影響のため全体で31.1%減と減少幅が拡大、特に感染拡大が続くフランスが48.3%減、イタリアが40.1%減、米国が35.8%減と急激に落ち込んだ。ドイツ自動車産業連合会 (VDA) は2020年上半期の乗用車の輸出は、前年同期比40%減とさらなる減少を記録したと発表し、通年では前年比40%減となる見通しを示した。

## ■米国からの輸入が大幅に増加

2019年の輸入を主要品目別にみると、最大の輸入品目の機械および輸送用機器 (構成比37.0%) は

前年比3.1%増と増加した。そのうち、道路走行車両(10.8%)は7.3%増で、中でも乗用車(5.7%)が15.7%増と牽引した。また、機用品・再輸入品などの特殊取扱品(6.3%)が15.9%増と、輸入全体の増加に貢献した。このほか、雑製品(12.6%)が、衣類およびその付属品(3.2%)の増加により、2.9%増と好調だった。化学製品(13.5%)は、医薬品(4.8%)が7.5%増と好調だったが、有機化学製品(3.1%)が9.1%減と減少したため、全体では0.8%減と微減だった。原料別製品(11.8%)は、鉄鋼(2.3%)が12.6%減と大幅に減少したため、5.4%減と落ち込み、輸入全体の抑制要因となった。

国・地域別にみると、最大の輸入地域であるEU(構成比57.2%)は前年比1.3%増加した。0.9%増となったユーロ圏(37.1%)では、同圏内で最大の輸入元であるオランダ(8.9%)が0.8%増、フランス(6.0%)が1.5%増、オーストリア(4.0%)が2.5%増と増加に貢献した。一方で、イタリア(5.2%)が5.0%減、ベルギー(3.9%)は6.0%減と大幅減になった。英国(3.5%)は、同国からの主要輸入品目である航空機・関連機器(8.4%)が15.1%減、乗用車(8.0%)も12.5%減と大きく減少したが、原油・粗油(7.1%)の62.2%増、薬剤(4.7%)の33.5%増などにより、全体として3.5%増となった。また、チェコ(4.3%)は0.6%増と前年から減速したものの、ポーランド(5.2%)は4.8%増、ハンガリー(2.6%)は5.1%増となり、中・東欧各国からの輸入は好調だった。

アジア大洋州(構成比19.2%)からの輸入は前年比2.0%増と、前年の伸び率4.0%を下回った。最大の輸入元である中国(10.0%)は3.7%増で、前年の4.3%増と比べてやや減速した。米国(6.5%)は、航空機・関連機器(4.4%)が76.1%増、乗用車(7.7%)が29.7%増、医薬品(6.4%)が24.8%増とそれぞれ大幅に伸長し、全体で10.7%増と前年の4.2%増を上回る拡大をみせた。

## ■対内直接投資は大幅に減少

ドイツ連邦銀行によると、2019年の対内直接投資額は451億3,600万ユーロとなり、前年比68.6%減と落ち込んだ。ドイツ貿易投資促進機関(GTAI)の発表によると、2019年の国外からの投資案件数は前年比2,644件減の2,270件となった。このうち拡張と移転を含むグリーンフィールド投資案件数は211件減の1,851件であった。件数は減少したが、雇用創出数は前年比1万8,000人増の4万2,000人と増加した。国・地域別にみると、米国からの投資が302件と、前年に引き続き最多となった。続く英国からの投資も増加し185件となった。次いでスイスから184件、中国からの投資が154件と続いた。M&A案件数は前年比2,433件減の419件と大幅に落ち込んだ。

国・地域別にみると、前年に続いて最大の投資元であるEU域内からの直接投資は236億6,600万ユーロと前年比80.7%減となった。前年EU域内において最大の投資元であったオランダは150億800万ユーロの引き揚げ超過に転じたほか、ベルギーも196億3,100万ユーロの引き揚げ超過となった。各国からの投資金額が軒並み前年比で下回る中、ルクセンブルクは146億6,100万ユーロと69.3%増加した。ドイツ出版大手のアクセル・シュプリングァーがデジタルメディアへの転換を図るため、米国ファンド、コールバーグ・クラビス・ロバート(KKR)の持ち株会社であるルクセンブルクのトラビアタと2019年6月に投資契約を締結。8月時点で42.5%の株式売却を行った。その後も売却を進め、KKRの保有株式のシェアは2020年3月で47.6%となっている。英国は前年の引き揚げ超過から、104億7,000万ユーロと大幅増となった。大型案件としては、2019年7月のボーダフォンによるユニティメディアの買収があった。

米国は127億6,000万ユーロと前年比67億7,900万ユーロ増となった。EV車両用電池の中国系米国企



業のファラシス・エナジーは2019年5月に6億ユーロを投資し、ザクセン・アンハルト州にバッテリーセル、モジュール、パックの生産工場の新設を発表した。

アジア大洋州は前年に比べ増加し、69億1,500万ユーロだった。そのうち、中国は23億1,600万ユーロと前年から約3倍と急増した。中国からの大型投資案件は、寧徳時代新能源科技 (CATL) が初の海外工場となるリチウムイオン電池工場をドイツ中央部に位置するチューリンゲン州の州都のエアフルトに2億4,000万ユーロを投じ建設することを発表、2019年10月に建設を開始した。

### ■ 対外直接投資、次世代モビリティ関連に存在感

ドイツ連邦銀行によると、2019年の対外直接投資額は前年比31.9%減の1,008億2,400万ユーロとなった。国・地域別にみると、EU域内向けが55.6%減の453億8,700万ユーロ、うちユーロ圏への投資は46.8%減の491億5,500万ユーロ

表4 ドイツの国・地域別対内・対外直接投資  
(国際収支ベース、ネット、フロー)

(単位：100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2018年	2019年	2018年	2019年
	金額	金額	金額	金額
EU	122,870	23,666	102,145	45,387
ユーロ圏	124,511	7,747	92,314	49,155
ルクセンブルク	8,660	14,661	12,833	13,807
アイルランド	47,601	12,749	20,666	5,140
フランス	△15,780	4,780	7,955	5,032
オーストリア	5,633	1,864	3,578	2,995
イタリア	2,612	1,332	3,914	9,212
スペイン	△153	832	6,864	4,032
オランダ	72,416	△15,008	32,943	9,243
ベルギー	865	△19,631	2,443	△2,654
非ユーロ圏	△1,641	15,919	9,831	△3,767
英国	△1,540	10,470	△2,479	△9,839
ハンガリー	2,410	1,751	1,938	1,895
スウェーデン	△3,143	1,582	3,834	△1,011
デンマーク	△500	894	817	1,078
ポーランド	535	502	1,869	2,365
スイス	11,338	2,222	3,013	5,050
ロシア	△119	632	3,814	2,637
トルコ	△373	107	1,843	804
北米	5,869	15,542	18,438	35,525
米国	5,981	12,760	17,580	34,495
アジア大洋州	4,791	6,915	12,580	8,045
日本	1,228	4,562	8	846
中国	750	2,316	4,184	4,396
シンガポール	98	236	1,077	325
インド	△43	△47	1,523	1,210
香港	1,338	△1,292	784	233
中南米	△1,265	△4,277	2,443	795
メキシコ	150	419	1,736	951
ブラジル	△207	324	△37	△199
アルゼンチン	△27	36	255	861
アフリカ	△33	16	2,039	1,147
中近東	152	△609	433	526
合計 (その他含む)	143,602	45,136	148,042	100,824

[出所] ドイツ連邦銀行

表5 ドイツの主な対内直接投資案件 (2019年~2020年5月)

(M&A以外)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
自動車	オベル	フランス	2020年2月	20億ユーロ	仏エネルギー企業のトータルの子会社バッテリーメーカーのサフトと合同で新バッテリー工場を独西部カイザースラウテルンに建設すると発表。仏、独、EUから13億ユーロの支援を受け2025年より電気自動車用の駆動バッテリーを生産開始予定。2,000人の雇用を見込む。
自動車部品	ファラシス・エナジー	米国	2019年5月	6億ユーロ	ザクセン・アンハルト州ビターヴォルフフェンにバッテリーセル、モジュール、パックの生産施設を建設すると発表。600名以上の雇用創出予定。
化学品	UPMキユンメネ	フィンランド	2020年1月	5億5,000万ユーロ	ザクセン・アンハルト州ロイナのバイオファイナリーへの追加投資を発表。さまざまな日用品に使われる化石燃料の代替品となる木材ベースの化学製品を2022年から生産予定。
エネルギー	エクイノール	ノルウェー	2019年4月	6億ユーロ	独エネルギー大手エーオンと合併でバルト海に洋上風力発電所を開設すると発表。385メガワット規模でドイツの最大40万世帯に再生可能エネルギーを供給する見込み。
自動車	寧徳時代新能源科技 (CATL)	中国	2019年10月	2億4,000万ユーロ	中国の寧徳時代新能源科技 (CATL) が最初の海外工場となるリチウムイオン電池工場建設を発表。電気自動車用の最先端のリチウムイオンバッテリーを製造、2025年までに最大2,000人の雇用を創出予定。

(M&A)

業種	被買収企業 (事業)		買収企業		時期	投資額	概要
	企業名	企業名	国籍	国籍			
メディア・通信	ユニティメディア	ボーダフォン	英国	英国	2019年7月	103億1,300万ユーロ (チェコ、ハンガリー、ルーマニア事業を含む)	ボーダフォンが英通信リバイグローバル傘下の独ケーブルテレビ・通信会社ユニティメディアの買収を完了。
出版	アクセル・シュプリングァー	トラビアタ	ルクセンブルク	ルクセンブルク	2019年6月	非公表	ニューヨークを拠点とするバイアウト・ファンドKKRは2019年6月、ルクセンブルクに所有する会社トラビアタ経由でアクセル・シュプリングァーへの投資契約を締結したと発表。8月には株式42.5%を取得完了。2020年3月には株式47.6%の取得を完了。アクセル・シュプリングァーはKKRとの提携によりデジタル・メディアへの転換を進める。
化学品	エボニック・インダストリーズ	アドベント・インターナショナル	米国	米国	2019年3月	30億ユーロ	エボニック・インダストリーズはメタクリレート事業を米投資会社アドベント・インターナショナルに売却する契約を締結。
Eコマース	オートスカウト24	ヘルマン・アンド・フリードマン	米国	米国	2020年4月	28億4,000万ユーロ	不動産オンラインプラットフォームを提供するスカウト24は自動車販売プラットフォームであるオートスカウトの全株式をヘルマン・アンド・フリードマンへの売却を完了。
原料、資材	イフコ・システムズ	トリトン、アダバ投資局 (ADIA)	英国、アラブ首長国連邦	英国	2019年5月	25億1,000万ドル	生鮮食品の再利用可能なパッケージングの大手サプライヤー、イフコ・システムズは、全株式を投資ファンドのトリトンとアダバ投資局 (ADIA) に売却することに合意。

[出所] 各社発表および報道などから作成

表6 ドイツの主な対外直接投資案件(2019年~2020年4月)

(M&A以外)						
業種	企業名	投資先国	時期	投資額	概要	
エネルギー	イノジー	英国	2019年9月	30億ポンド	電力会社イノジーは、英国政府の北海での洋上風力プロジェクト落札を発表。1.4ギガワット規模の発電所建設を計画。	
自動車	ダイムラー	中国	2019年12月	27億人民元	ダイムラーはスマートブランドの次世代EVの製造を中国の浙江吉利控股集团と行うため、合弁会社スマート・オートモービルを設立したと発表。	
エネルギー	シーメンス	ブラジル	2019年3月	10億ユーロ	シーメンスは、リオデジャネイロ州のLNG発電所GNA1の建設を受注したと発表。同プロジェクトのため、BP、ブラジルの物流会社ブルモロジスティカとの合弁会社ガスナチュララク(GNA)を設立するとして。	
エネルギー	ノルデックス	メキシコ	2019年2月	非公表	風力発電設備メーカーのノルデックスは、メキシコのタマウリパ州にローターブレード製造施設を建設すると発表した。	
自動車	ストリートスクーター	中国	2019年9月	5億ユーロ	電気商用車製造のストリートスクーターが中国での生産を開始すべく、奇瑞控股集团と合弁会社を設立すると発表。2021年に年産10万台を計画。	

  

(M&A)							
業種	買収企業		被買収企業(事業)		時期	投資額	概要
	企業名	企業名	国籍				
半導体	インフィニオン・テクノロジー	サイプレス・セミコンダクター	米国		2020年4月	90億ユーロ	半導体メーカーインフィニオン・テクノロジーは米国サイプレス・セミコンダクターの全株式の取得を完了。
ソフトウェア	SAP	クアルトリクス・インターナショナル	米国		2019年1月	64億4,900万ユーロ	SAPは、オンラインアンケートのプラットフォームを提供する米国クアルトリクスの全株式を取得したと発表。
建築資材	クナウフ	USG	米国		2019年4月	非公表	建築資材の大手メーカークナウフは同業のUSGの全株式の取得を完了。
化学	メルク	ヴェルサム・マテリアルズ	米国		2019年10月	58億ユーロ	メルクが米国の化学製品メーカーヴェルサム・マテリアルズの全株式の取得を完了。メルクは半導体およびディスプレイ産業に注力する主要な電子材料プレーヤーとなることを狙う。
化学	BASF	ソルベイ	ベルギー		2020年1月	13億ユーロ	BASFはエンジニアリングプラスチックのグローバルサプライヤーとしての立場を強化するため、ソルベイのポリアミド事業を買収を完了。北米、南米、アジア、欧州にまたがる生産拠点、研究開発施設、技術サポート拠点を取得。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

だった。アイルランドは75.1%減の51億4,000万ユーロ、オランダは71.9%減の92億4,300万ユーロと大幅に減少し、ベルギーは26億5,400万ユーロの引き上げ超過に転じた。一方、イタリアは前年の2.4倍の92億1,200万ユーロとなった。非ユーロ圏は前年の98億3,100万ユーロから、37億6,700万ユーロの引き上げ超過に転じた。英国は98億3,900万ユーロの引き上げ超過となり、引き上げ額が拡大した。EU域外の欧州では、スイスが67.6%増の50億5,000万ユーロと伸びをみせた。

米国は前年比96.2%増の344億9,500万ユーロで、国別で最大の投資先となった。大型案件としては、IT大手のSAPが2019年1月に64億4,900万ユーロでオンラインアンケートなどのフィードバック管理のソリューションを提供するクアルトリクス・インターナショナルを完全子会社化した事例があった。

アジア大洋州は前年比36.0%減の80億4,500万ユーロとなった。うち、中国向けは5.1%増の43億9,600万ユーロとなり、引き続き同地域で最大の投資先であった。ダイムラーが中国の浙江吉利と、次世代EVのスマートブランドの自動車の製造を行うため2019年12月、合弁会社スマート・オートモービルを設立した。

## ■対日貿易は輸出、輸入の双方向で小幅な増加

2019年の対日貿易は、輸出が前年比1.1%増の206億6,300万ユーロ、輸入が1.2%増の240億100万ユーロと、輸出入ともに伸び率は小幅だった。

対日輸出を主要品目別にみると、主力の乗用車(構成比22.3%)が前年比7.1%減となり、自動車部品(2.9%)も13.7%減、航空機・関連機器(1.8%)は53.0%減と大幅に落ち込んだ。他方で、その他医薬品(9.0%)と医薬品(5.8%)がそれぞれ30.8%増、12.6%増と大きく増加し、内燃機関(1.7%)も22.6%増と大幅な伸長をみせたことにより、対日輸出額は全体として微増した。

対日輸入では、前年比28.4%減と大幅減になった事務用機器(4.3%)のような品目もあったが、主要輸入品目の乗用車(11.3%)が11.4%増加したほか、測定・分析・制御機器(6.5%)の5.7%増、通信機器(2.6%)

表7 ドイツの対日主要品目別輸出入 (通関ベース)

(単位: 100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2018年	2019年				2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
乗用車	4,956	4,602	22.3	△7.1	乗用車	2,434	2,713	11.3	11.4
その他医薬品	1,420	1,858	9.0	30.8	その他電気機器	1,755	1,789	7.5	1.9
医薬品	1,063	1,197	5.8	12.6	測定・分析・制御機器	1,476	1,560	6.5	5.7
測定・分析・制御機器	959	943	4.6	△1.7	熱電子管・半導体	1,275	1,187	4.9	△7.0
自動車部品	696	600	2.9	△13.7	事務用機器	1,442	1,034	4.3	△28.3
有機置換無機化合物	511	555	2.7	8.5	機用品、再輸入品	587	819	3.4	39.4
電気回路開閉機器	437	451	2.2	3.3	玩具・スポーツ用品	658	725	3.0	10.2
その他の産業用機械	407	429	2.1	5.5	電気回路開閉機器	666	636	2.6	△4.6
航空機・関連機器	785	369	1.8	△53.0	通信機器	555	631	2.6	13.8
内燃機関	294	361	1.7	22.6	その他の産業用機械	630	605	2.5	△4.0
合計 (その他含む)	20,436	20,663	100.0	1.1	合計 (その他含む)	23,710	24,001	100.0	1.2

〔出所〕ドイツ連邦統計局

の13.8%増、玩具・スポーツ用品 (3.0%) の10.2%増などが、輸入全体を引き上げた。当該品目の輸入において、日EU経済連携協定 (EPA) が積極的に活用され、輸入増を後押ししたとみられる。

## ■日独間の直接投資、双方向で拡大

2019年の日本からの直接投資は、2018年の12億2,800万ユーロから45億6,200万ユーロと3.7倍に拡大した。GTAIによると、2019年の日本からのグリーンフィールド投資案件数は前年比9件減の71件だった。日本企業の投資案件としては、住友理工が6月にフランクフルト近郊に電気自動車両向け部品の開発拠点を開設、トーヨータイヤが8月にデュッセルドルフ近郊に欧州R&Dセンターを設立することを発表した。このほか、帝人が2020年1月に自動車向けのテクニカルセンターの設立を発表するなど、次世代モビリティの動向に対応した研究開発機能を強化する動きが進んだ。また日立製作所は2019年6月に、欧州、米国等のスタートアップ企業への投資を行うコーポレートベンチャーキャピタル (CVC) をミュンヘンに設立した。

日本への直接投資は8億4,600万ユーロとなり、前年の800万ユーロから大幅増となった。投資案件をみると、製造業向けの生産管理システム開発のエポ・インフォマツィオンシステムズが2019年3月、日立市にアジア初の拠点を設立した。化学大手のBASFは8月、横浜イノベーションセンター内に顧客企業がBASFの素材を活用した製品開発を支援するための「クリエーションセンター」を開設した。また、スタートアップ企業の日本への投資事例もあり、プロセスマイニング大手のセロニスは、同技術と関連ソリューションを提供するため日本法人を設立、4月から本格的に活動を開始した。2020年に入ると、垂直農法の都市農業スタートアップのインファームが2月、都内のスーパー等でスマート栽培サービスを提供するため日本法人を設立した。

## 主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：8,317万人（2019年）			
②面積：35万7,582km <sup>2</sup> （2018年）			
③1人当たりGDP：4万6,259米ドル（2019年）			
④実質GDP成長率（%）	2.5	1.5	0.6
⑤消費者物価上昇率（%）	1.5	1.8	1.4
⑥失業率（%）	5.7	5.2	5.0
⑦貿易収支（100万ユーロ）	252,831	226,181	220,992
⑧経常収支（100万ユーロ）	253,883	247,377	245,221
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	59,357	59,173	59,185
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ）	4,769,204	4,867,156	4,974,278
⑪為替レート（1米ドルにつ き、ユーロ、期中平均）	0.8852	0.8468	0.8933

〔注〕 ⑦：国際収支ベース（財のみ）  
 〔出所〕 ①②④⑤⑥：ドイツ連邦統計局、③：世界銀行、⑦⑧⑩：ドイツ連邦銀行、⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 欧州ロシアCIS課

ORD@jetro.go.jp